

集会アピール

厚生労働省が発表した2017年度のモデル年金額は、前年度マイナス0.1%で、国民年金は67円減額されて月額64,941円、厚生年金は夫婦2人の標準的な例で227円減額されて月額221,277円となっています。しかし実際には、国民年金の平均受給額は54,500円、受給者の半数以上が5万円以下であり、厚生年金の平均受給額は、男性16万6,000円、女性は10万2000円程度です。このように、年金の受給額がジリジリと目減りする中で、受診機会が増える高齢者の生活は、春の国会で決定した「後期高齢者に対する保険料軽減特例の廃止に向けた見直し」や、高額療養費の負担上限額の引き上げ、入院時の光熱水費、高額介護サービス費の引き上げなどなどに追い打ちをかけられ、ますます厳しさを増すばかりです。

政府・与党は、国の財政運営の最大課題は少子・高齢化によって増大する社会保障費の抑制にあるとして、年金・医療・介護保険などの徹底した給付削減、負担増で収支のバランスを図ることに懸命です。そのため、2018年度までの3年間、社会保障費の伸びを毎年5,000億円以内に抑えこむとした「骨太方針2015」に沿って、各種社会保障給付の削減・負担増を推し進めているのです。国民が普通の暮らしを営み、老後生活を全うするために、どれだけの費用が必要なのかではなく、国の予算に合わせた生活を押し付けているのです。

通常国会の最終盤で自・公与党は、共謀罪の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法を強行可決しました。安倍政権は、ことあるごとに絶対多数に物言わせる問答無用の国会運営を繰り返しています。さらに憲法改正へのボルテージを高め、口では「あらゆる機会を通じて国民に丁寧に説明し理解を得る」と言いながら、国民が納得するような説明は皆無です。それだけでなく、政府・与党にとって都合の悪い情報は、政・官あげて隠し通すなど、民主主義・立憲主義・平和主義をないがしろにした無法政治ともいえるべき国会運営を行っています。東京都議選での自民党の大惨敗とその後の内閣支持率の急落は、そんな安倍政権の実像に対する都民・国民の怒りの表れであることは明白です。

退職者連合は、社会保障制度を安定させ、だれもが心豊かに、生き生きと安心して暮らせる社会にするために、安倍政権の無法政治をやめさせ、政治の流れを変えなければなりません。来るべき衆議院総選挙は、ようやくめぐり来る絶好の機会です。連合はじめ幅広い勢力と力を合わせ、何としても勝ち抜こうではありませんか。

2017年 9月14日

2017全国高齢者集会

